

令和7年度 鳥取県日野郡江府町索道事業特別会計予算

議案第 29 号

令和 7 年度 鳥取県日野郡江府町索道事業特別会計予算

令和 7 年度 鳥取県日野郡江府町の索道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 19,889 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 索道管理費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 5 日 提 出

鳥取県日野郡江府町長 白石 祐治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
9 0. 繰入金		19,889
	5. 繰入金	19,889
歳 入 合 計		19,889

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
10. 索道管理費		19,889
	10. 索道管理費	19,889
歳 出 合 計		19,889

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
90. 繰入金	19,889	21,859	△1,970
歳 入 合 計	19,889	21,859	△1,970

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10. 索道管理費	19,889	21,299	△1,410	0	0	19,889	0
○. 予備費	0	560	△560	0	0	0	0
歳 出 合 計	19,889	21,859	△1,970			19,889	

2. 歳 入

(款) 90. 繰入金 (項) 5. 繰入金 (単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 一般会計繰入金	19,889	21,859	△1,970	5. 一般会計繰入金	19,889	一般会計繰入金 19,889
計	19,889	21,859	△1,970			

3. 歳 出

(款) 10. 索道管理費

(項) 10. 索道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
10. 索道管理	19,889	21,299	△1,410			19,889		2. 給料	3,620	給料 3,620 会計年度任用職員（フルタイム）給料 3,620
								3. 職員手当	1,730	職員手当等 1,730 会計年度任用職員期末手当 760 会計年度任用職員（フルタイム）通勤手当 30 会計年度任用職員特殊勤務手当 300 会計年度任用職員勤勉手当 640
								4. 共済費	1,140	共済費 1,140 共済組合負担金（会計年度任用職員） 1,120 共済組合互助会負担金（会計年度任用職員） 20
								8. 旅費	186	普通旅費 186 普通旅費 186
								10. 需用費	7,754	消耗品費 1,105 燃料費 729 光熱水費 12 修繕料 5,908
								11. 役務費	321	通信運搬費 100 手数料 11 保険料 210

(款) 10. 索道管理費

(項) 10. 索道管理費

(単位: 千円)

								12. 委託料	1,051	委託料	1,051
								13. 使用料及び賃借料	3,475	使用料及び賃借料	3,475
										自動車借上料	2,201
										事務機等借上料	29
										高速道路使用料	30
										土地使用料	1,200
										駐車場使用料	15
								17. 備品購入費	474	備品購入費	474
										庁用備品購入費	474
								18. 負担金補助及び交付金	83	負担金補助及び交付金	83
										講習受講料	30
										中国索道協会負担金	53
								26. 公課費	55	公課費	55
										公課費	55
計	19,889	21,299	△1,410			19,889					

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

1. 予備費	0	560	△560							廃款
計	0	560	△560							

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等		-			-	-		0	0	
	議 員			-		-	-	-	0	0	
	その他の 特別職			-	-	-	-	-	0	0	
	計	0	0	0	0	-	-	0	0	0	
前 年 度	長 等		-			-	-		0	0	
	議 員			-		-	-	-	0	0	
	その他の 特別職			-	-	-	-	-	0	0	
	計	0	0	0	0	-	-	0	0	0	
比 較	長 等	0	-	0	0 (0.00)	-	-	0	0	0	
	議 員	0	0	-	0 (0.00)	-	-	-	0	0	
	その他の 特別職	0	0	-	-	-	-	-	0	0	
	計	0	0	0	0	-	-	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 (0)	0	3,620	1,730	5,350	1,140	6,490	
前年度	1 (0)	0	3,490	1,734	5,224	1,081	6,305	
比較	0 (0)	0	130	△ 4	126	59	185	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	760	640	0	30	0	0	0	0	300	0	0
	前 年 度	0	730	620	0	24	60	0	0	0	300	0	0
	比 較	0	30	20	0	6	△ 60	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 ()	-	0		0	0	0	
前年度	0 ()	-	0		0	0	0	
比較	0 ()	-	0	0	0	0	0	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書すること。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 ()	0	3,620	1,730	5,350	1,140	6,490	
前年度	1 ()	0	3,490	1,734	5,224	1,081	6,305	
比較	0 (0)	0	130	△ 4	126	59	185	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	760	640	0	30	0	0	0	0	300	0	0
	前 年 度	0	730	620	0	24	60	0	0	0	300	0	0
	比 較	0	30	20	0	6	△ 60	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア、イの合計

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	130	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	130	下記説明のとおり
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	△ 4	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4	下記説明のとおり

ア 会計年度任用職員以外の職

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	130	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	130	昇給130
		そ の 他 の 増 減 分		
職 員 手 当	△ 4	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4	その他△4

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	平 均 給 料 月 額 (円)			
	平 均 給 与 月 額 (円)			
	平 均 年 齢 (歳)			
前 年 度	平 均 給 料 月 額 (円)			
	平 均 給 与 月 額 (円)			
	平 均 年 齢 (歳)			

イ 初任給 (令和7年4月1日 現在)

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)		国 の 制 度		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高 校 卒	188,000	151,900		188,000	151,900	
大 学 卒	213,600			213,600		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
本 年 度	1 級			1 級					
	2 級			2 級					
	3 級			3 級					
	4 級			4 級					
	5 級			5 級					
	6 級								
	計			計					
前 年 度	1 級			1 級					
	2 級			2 級					
	3 級			3 級					
	4 級			4 級					
	5 級			5 級					
	6 級								
	計	0		計					

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 行 政 職	主事、 保健師、 社会福祉士、 看護師、 管理栄養士、 保育士	主任、 主任保健師、 主任社会福祉士、 主任看護師、 主任管理栄養士、 主任保育士	主幹、 主幹保健師、 主幹社会福祉士、 主幹看護師、 主幹管理栄養士、 主幹保育士	課長補佐、 園長補佐、主査	課長、課長参事、 事務局長、会計管理者、 室長、参事、園長	総括課長、上席課長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)			
		2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) %				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)			
		2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) %				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 階 段 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—	—	—	—
支 給 率 (%)	—	—	—	—
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	—	—	—
国の指定基準に基 づく 支 給 率 (%)	—	—	—	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 種 別		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	－	－	－	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年4月1日 現在)	－	－	－	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃の下限は12,000円。 手当支給上限額は27,000円。
通 勤 手 当	同 じ	